



経済産業省
関東経済産業局

令和6年度 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業) の概要について

令和6年2月29日
関東経済産業局

Go-Tech事業の公募スケジュールについて

【公募スケジュール】

令和6年2月16日（金） ～ 令和6年4月16日（火） 17:00

※第2回公募を行うことは予定していません。

※採択の公表は、概ね6月頃を予定しています。

【申請方法】

電子申請（府省共通研究管理システム：e-Rad）のみ

※持参・メール等による申請は不可です。

※e-Radの初回登録手続きに10日間程度要する場合があります。

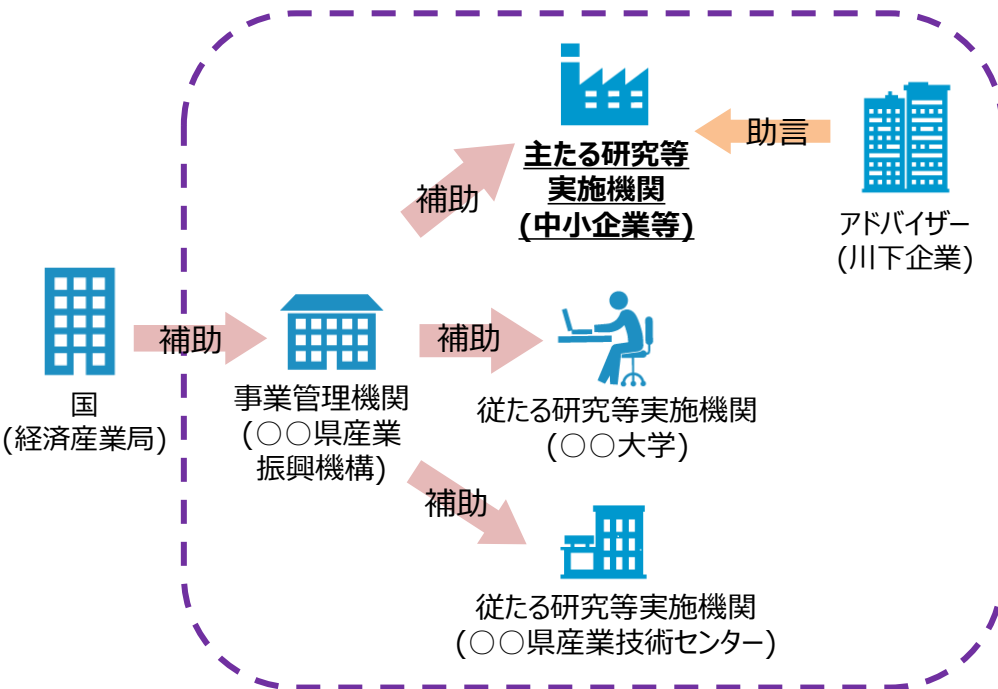
【採択予定件数】

通常枠：100件程度 、出資獲得枠：8件程度

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）について

- 令和4年度より、旧サポイン事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）から事業名を変更して誕生
- **中小企業等が大学、公設試等の研究機関等と連携**して行う、ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けた研究開発及び事業化に向けた取組を一貫して支援するもの

①実施体制（共同体）の構成イメージ



※中小企業のみが単独で申請することは出来ません

②類似事業との違い

	事業期間	研究員の 人件費計上
ものづくり補助金	交付決定後から最大で 10ヶ月間※通常枠	不可
事業再構築補助金	交付決定日から12カ 月以内※通常枠	不可
Go-Tech事業	2年度又は3年度	可

※単年度の研究開発は申請することが出来ません

※研究員の人件費を補助対象とすることができます
(補助対象に含めないことも可能です。)

Go-Tech事業の概要について①

1. 共同体の構成

①事業管理機関（必須）

- ・ 国との総合的な連絡窓口
- ・ 研究開発計画の運営管理・共同体内の相互調整
- ・ 研究等実施機関に対する、補助金の交付・確定・支払い
- ・ 国から直接補助金の交付を受ける補助事業者

②主たる研究等実施機関（必須）

- ・ 本事業において中核的に研究開発等を実施する中小企業者等
- ・ 事業管理機関から補助金の交付を受ける間接補助事業者
- ・ 「みなし大企業」は主たる研究等実施機関として本事業に参画することはできない

③従たる研究等実施機関（必須又は推奨）

- ・ 主たる研究等実施機関の取組を補完するための研究開発等を行う中小企業者等、大学・公設試等
- ・ 事業管理機関から補助金の交付を受ける間接補助事業者

④アドバイザー（必須又は推奨）

- ・ 研究開発、事業化等に関する助言等
- ・ 有識者等研究者、大学・公設試等、ファンド等の金融機関、川下製造業者等
- ・ 補助金の交付を受けない

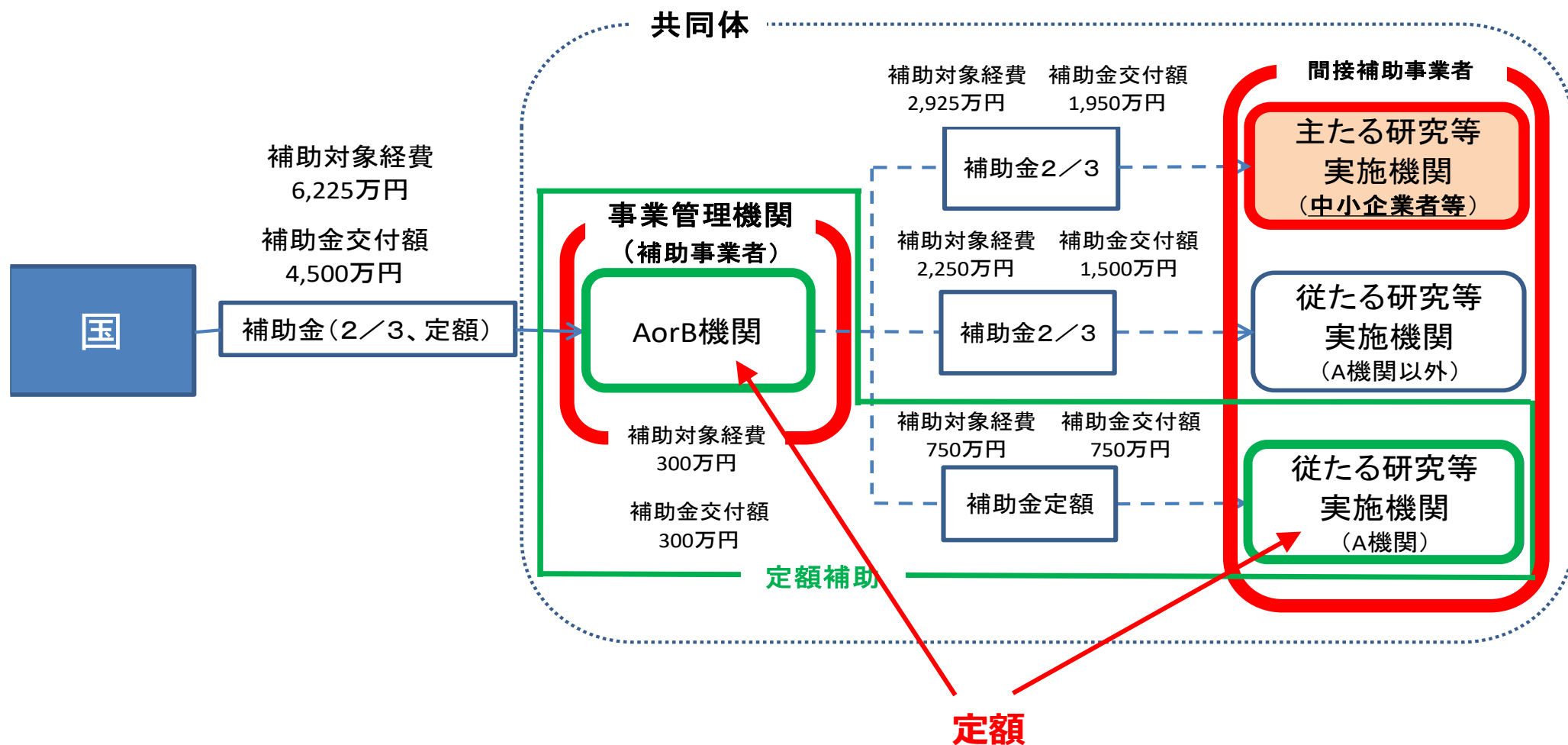
Go-Tech事業の概要について②

2. 補助金額

	通常枠	出資獲得枠
事業期間	2年度 又は 3年度	
補助上限	2年度合計：7,500万円以下 3年度合計：9,750万円以下 ※単年度の交付上限は4,500万円。	2年度合計：2億円以下 3年間合計：3億円以下 ※単年度の交付上限は1億円。 ※民間ファンド等の出資者が出資を予定している金額の2倍を上限とする。
補助率	中小企業者等： <u>2／3以内</u> ※課税所得15億円以上の中小企業者等及びNPO法人は1／2以内とする。 大学・公設試等（A機関、B機関） ・ A機関又はB機関が事業管理機関として参加する： <u>定額</u> ※共同体内の予算配分により、一部、補助率2／3が適用される場合がある。 ・ A機関又はB機関が事業管理機関として参加しない： <u>2／3以内</u>	

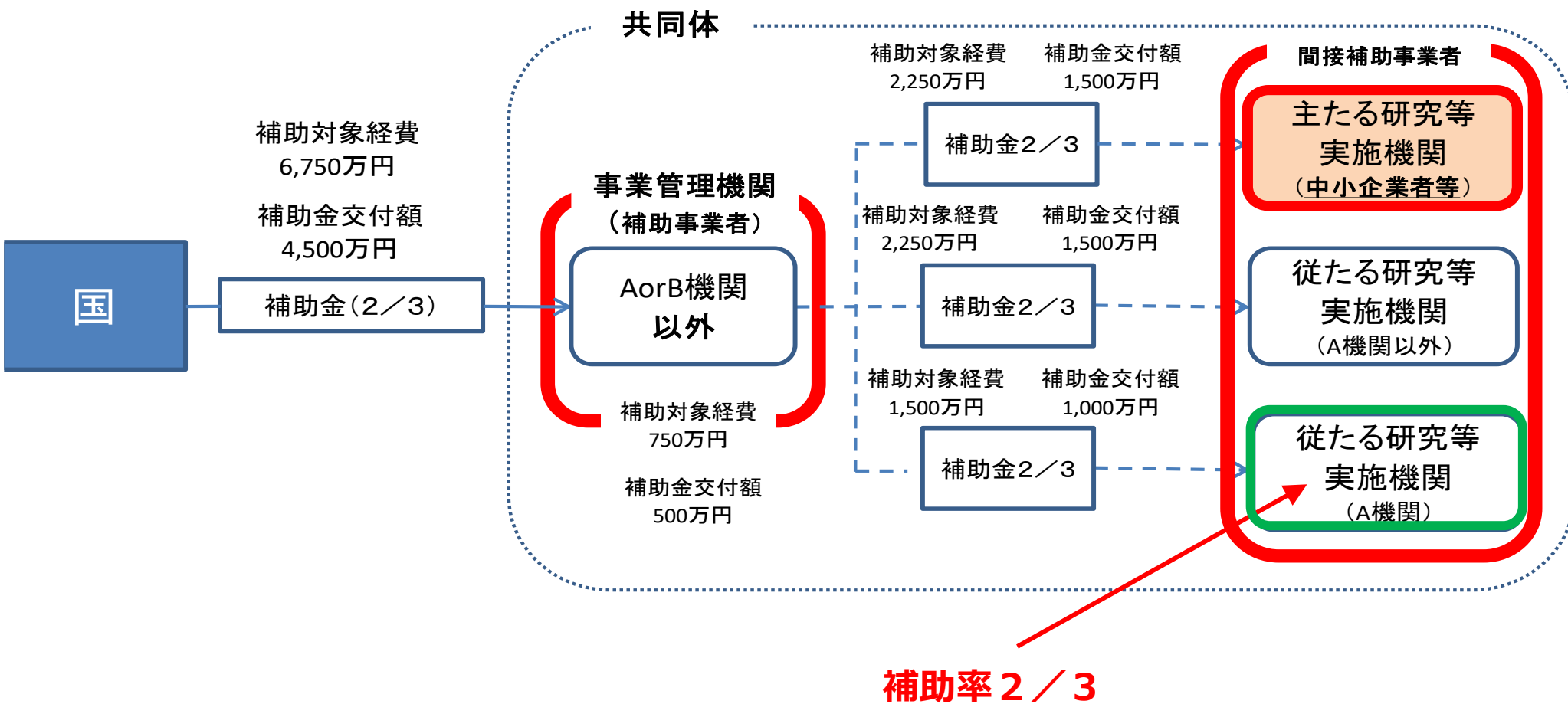
【要確認！】大学・公設試等の補助率

【ケース 1】 事業管理機関が「A機関又はB機関」の場合



【要確認！】大学・公設試等の補助率

【ケース2】 事業管理機関が「A機関及びB機関以外」の場合



Go-Tech事業の概要について③

3. 補助対象経費

費目	具体的な対象経費（例）
物品費	・ 機械装置備品費、土木・建設工事費、保守・改造修理費、外注費 ・ 消耗品費
人件費・謝金	・ 研究員費、管理員費、補助員雇上費 ・ 謝金
旅費	・ 旅費、交通費、滞在費
その他	・ 外注費 ・ 印刷正本費 ・ 運搬費 ・ クラウドサービス利用費 ・ その他（技術導入費、通訳・翻訳費、知的財産権関連経費、マーケティング調査費、賃貸借費） ・ 委託費

【要確認！】補助対象経費に係る留意事項

○補助対象外となる主な経費（抜粋）

- ・ 交付決定日以前に発注等を行った経費
- ・ 販売目的の製品等の生産に係る経費
- ・ 電話代、インターネット利用料等の通信費
- ・ 事務用品、雑誌購読料、新聞、団体等会費
- ・ 収入印紙、振込等手数料
- ・ 還付制度のある海外付加価値税
- ・ 経済産業局による検査、評価等への対応費用
- ・ 汎用性があるもの（PC、プリンタ、自動車など）
- ・ 中古品 他

Go-Tech事業の概要について④

4. 申請対象事業

「中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」を踏まえた研究開発等が支援の対象となります。

■特定ものづくり基盤技術に関する事項

- 12分野の「特定ものづくり基盤技術」ごとに、達成すべき高度化目標など、中小企業が目指すべき技術開発の方向性及び具体的な開発手法について整理したもの。

1. デザイン 開発技術	2. 情報処理 技術	3. 精密加工 技術	4. 製造環境 技術
5. 接合・実装 技術	6. 立体造形 技術	7. 表面処理 技術	8. 機械制御 技術
9. 複合・ 新機能材料技術	10. 材料製造 プロセス技術	11. バイオ 技術	12. 測定計測 技術

■先端技術を活用した高度なサービス開発に関する事項

- 第4次産業革命の進展により、ものづくりとAI、IoT等の先端技術を活用した高度なサービス開発の融合の重要性が高まっていることを踏まえ、先端技術を活用した高度なサービス開発についての考え方や方針について整理したもの。

■高付加価値企業への成長・変革に関する事項。

- 研究開発により磨き上げた基盤技術を用いて高付加価値製品の製造等を通じて下請け構造を脱却し、成長を遂げるために必要な考え方や方針について整理したもの。

Go-Tech事業の概要について⑤

5. 審査基準

以下の審査基準をもとに外部有識者等による採択審査委員会にて審査されます。

I. 技術面

- ①技術の新規性、独創性及び革新性
- ②研究開発目標値の妥当性
- ③目標達成のための課題と解決方法及びその具体的実施内容
- ④研究開発の波及効果

II. 事業化面

- ①目標を達成するための経営的基礎力
- ②事業化計画の妥当性
- ③事業化による経済効果
- ④高付加価値企業への成長・変革

III. 政策面

- ①経済産業政策との整合性
- ②中小企業政策との整合性
- ③国が推進する政策との整合性

IV. 出資獲得面

- ①公的支援の必要性
- ②ファンド等の出資者のハンズオン支援体制
- ③出資金が企業価値の向上に与える効果の程度

【ご案内】 中小企業基盤整備機構 関東本部の相談窓口について

中小企業基盤整備機構 関東本部に設置されているアドバイザーが、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）の

- 申請書作成に関する相談（書き方のポイント等のアドバイス）
 - 研究開発計画における技術面・事業化面の相談 等
- を受け付けています。

中小企業基盤整備機構関東本部に相談する場合には、次の内容についての検討・確認を済ませてから相談の予約を取ることを推奨します。

- ・事業管理機関が決まっている
- ・共同体の構成が固まっている
- ・研究開発内容を具体化している
- ・Go-Tech事業の申請書（案）作成済である

※ Go-Tech事業申請をお考えの方は、なるべくお早めにご相談ください。

●中小機構 関東本部 Go-Tech相談窓口

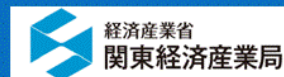
中小機構 関東本部 Go-Tech

検 索



【ご案内】「Go-Tech公募説明会」について

旧サポイン



Go-Tech公募説明会

～令和6年度成長型中小企業等研究開発支援事業～

開催日

令和6年

3月8日(金)

13:30～

事前申込制

第一部 200名

第二部 6社

Teams

(オンライン配信)



成長型中小企業等研究開発支援事業（通称：Go-Tech事業）は中小企業者等が大学・公設試等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援するものです。

本説明会では令和6年度公募に向けて、関東経済産業局から本事業の概要等をご説明するとともに、中小機構関東本部から申請書の記載方法やポイントについて解説いたします。

※本事業は、令和6年度予算の成立を前提としており、事業実施には当該予算の国会での可決・成立が必要となりますので予めご了承ください。

プログラム

第一部 13:30～14:50

- ・ 令和6年度事業の概要等について(関東経済産業局)
- ・ 申請書の書き方・ポイントについて(中小機構関東本部)

第二部 15:00～16:30

- ・ Go-Tech事業の申請にかかる個別相談会

Go-Tech公募説明会

13:30～14:10

令和6年度事業の概要等について

説明者：関東経済産業局 製造産業課

令和6年度Go-Tech事業の公募情報についてご説明いたします。当事業の目的や支援内容を始め、対象となる研究開発の分野やプロジェクトの共同体の構成要件等の申請要件など、詳しくかつ丁寧に解説いたします。

14:10～14:50

申請書の書き方・ポイントについて

説明者：中小企業基盤整備機構 関東本部

Go-Tech事業の採択を目指す方向けに、申請書の書き方のポイントをご説明いたします。採択審査にあたって、重要となる研究開発内容等説明書の記載における留意点やアピールすべきポイント、読みやすい記載ぶり等について、審査基準に照らしながら解説いたします。

15:00～16:30

Go-Tech事業の申請にかかる個別相談会

※1社あたり30分程度（15:00～15:30、15:30～16:00、16:00～16:30）

※枠に限りがありますので、お早めにお申し込みください。

お申し込み方法

締切：令和6年3月6日（水）17:00

下記URLあるいはQRコードよりお申し込みください。

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/sapoin/r6fy_go-tech_kobo_briefing.html

※定員に達し次第、締め切りとなります。
※開催前日までに聴講先URLをお送りします。



【お問い合わせ先】

関東経済産業局 産業部 製造産業課 Go-Tech担当

TEL：048-600-0307 E-mail：bzl-kanto-sapoin@meti.go.jp

【ご案内】ビジネスマッチングサイト「Go-Techナビ」について

- Go-Tech事業（旧サポイン事業）では、「Go-Techナビ（旧サポインマッチ・ナビ）」を開設し、過去の採択プロジェクトについての最新の研究開発状況・事業化状況を定期的に更新・発信し、採択プロジェクトの事業化を推進しています。
- また、技術分野、事業化状況、所在地等の様々な切り口で採択プロジェクトを検索することが可能ですので、今後のGo-Tech事業申請の検討にもご活用いただけます。

強み×連携で成長を。
日本のものづくり産業を全力サポート

経済産業省が支援する研究開発プロジェクト「Go-Tech事業」の情報を紹介するポータルサイトです。
申請方法、開発された新技術、成功事例の特集など、Go-Tech事業の活用にぜひご利用ください。

現在の技術登録数
1,984*

研究開発された技術を探す

研究開発された技術を探す

様々な切り口で検索・分析が可能

基礎技術分野 ▼ 事業化状況 ▼ 所在地 ▼ フリーワード ▼ 詳細条件 ▼ 検索 (1984件)

□ デザイン開発 (17) □ 情報処理 (150) □ 精密加工 (470) □ 製造環境 (57)
□ 接合・実装 (221) □ 立体造形 (283) □ 表面処理 (159) □ 機械制御 (111)
□ 複合・新機能材料 (241) □ 材料製造プロセス (58) □ パイオ (131) □ 測定計測 (85)

最新の研究開発・事業化の状況を発信可能

技術分野ごとの採択状況など過去の採択案件の分析も掲載

○ 実用化・事業化の状況

事業化状況の詳細

2019年12月、国内化粧品メーカーからカエダタンニン(表示名称: 没食子酸無水ソルビトール) 含有の化粧品が発売が開始された。化粧製剤から当該化粧品メーカーへのカエダタンニンの販売は2019年12月時点までに3回を数え、今後も継続される見込みである。また、当該化粧品メーカー以外の化粧品メーカー、トイレットリーメーカーにおいてもカエダタンニンの採用に向けたサンプルの評価が進んでいる。

提携可能な製品・サービス内容

素材・部品製造、製品製造

製品・サービスのPRポイント

カエダタンニンは角質層におけるセラミドの分解を抑制するため、皮膚の保湿性を向上させ、結果的に小ジワや肌荒れを改善することができる。さらに、非常に強い抗酸化作用を持つことから、美白効果や肌のハリを維持する効果を期待することができる。即ち、化粧品素材としてカエダタンニンを使用することにより、肌の保湿や肌シワ、美白など、ほとんど全てのアンチエイジング効果を期待することができることから、化粧品メーカーにとっては、使用する原料の量を減らすことが可能になり、化粧品のコスト削減や品質管理作業の軽減が期待できる。

今後の実用化・事業化の見通し

2019年12月、国内の化粧品メーカーからカエダタンニン配合化粧品が発売された。他の国内外の化粧品メーカー、トイレットリーメーカーにおいてもカエダタンニンの採用に向けた評価実験が進んでいる。化粧品の開発は年単位の時間を要するため、販売量は年単年度後半あたりから伸びると予想されている。また、広報活動としては、年間を通して化粧品メーカー、トイレットリーメーカーへの訪問や、業界誌への記事



<技術分野別の採択状況（採択件数／申請件数）>

デザイン 10 / 30 採択率: 約3.0	情報処理 24 / 105 採択率: 約4.4	精密加工 61 / 113 採択率: 約1.9
製造環境 14 / 35 採択率: 約2.5	接合・実装 28 / 68 採択率: 約2.4	立体造形 27 / 48 採択率: 約1.8
表面処理 35 / 68 採択率: 約1.9	機械制御 20 / 44 採択率: 約2.2	複合・新機能材料 47 / 107 採択率: 約2.3
材料製造プロセス 24 / 73 採択率: 約3.0	パイオ 37 / 111 採択率: 約3.0	測定計測 44 / 122 採択率: 約2.8

● Go-Techナビ

Go-Techナビ

検索



<参考>

関東管内のGo-Tech事業採択結果について

1. 関東管内の採択件数

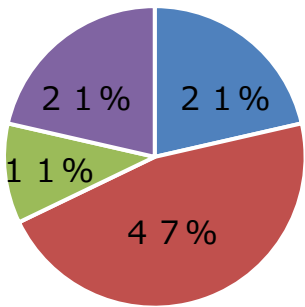
	R1	R2	R3	R4	R5
茨城県	1	3	1	5	1
栃木県	0	1	0	1	0
群馬県	3	1	0	1	0
埼玉県	3	8	5	4	6
千葉県	3	3	2	2	1
東京都	4	7	3	13	7
神奈川県	7	4	2	5	3
新潟県	4	2	1	3	2
長野県	5	2	2	4	4
山梨県	0	2	1	0	1
静岡県	8	0	1	5	3
関東管内	38	33	18	43	28
全国	137	102	64	102	133

2. 令和5年度 全国の・採択状況

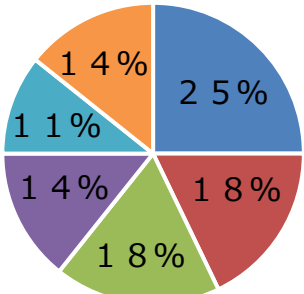
	申請件数	採択件数	採択倍率
全国	246件	133件	1.85倍
関東管内	77件	28件	2.75倍

3. 令和5年度 規模別・技術別採択状況

従業員数別採択状況



主たる技術別採択状況



- 1～9人

■ 10～49人

■ 50～99人

■ 100～499人
- 精密加工

■ バイオ

■ 測定計測

■ 情報処理

■ 表面処理

■ その他

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

令和6年度予算案額 128億円（133億円）

中小企業庁経営支援部
経営支援課
技術・経営革新課

事業の内容

事業目的

中小企業が下請け構造から脱却し成長を実現するためには、ものづくり基盤技術及びサービスモデルの高度化を図ることが重要。

中小企業による持続的な成長のため、研究開発及びその成果の事業化を支援するとともに、中小企業が自立的にイノベーションを創出していくためのエコシステムの形成を図ることを目的とする。

事業概要

中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発、試作品開発等に係る取組を最大3年間支援する。加えて、採択された事業者を対象に、研究開発成果の販路開拓等についても支援する（旧戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業及びサピサポ事業））。

また、中小企業によるイノベーション創出を強力に支援する活動を普及・拡大するための実証事業を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- 補助事業期間：2～3年
- 補助上限額：（通常枠）単年4,500万円、3年間9,750万円
（出資獲得枠）単年1億円、3年間3億円
- 補助率：（中小企業者等）原則2/3以内（大学・公設試等）原則定額
※課税所得15億円超の中小企業者等は1/2以内
- 委託：補助事業に係る評価・分析、販路開拓支援等

成果目標

- 短期的には、事業終了時点での以下の達成を目指す。
・個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超
- 最終的には、事業終了後5年経過時点で以下の達成を目指す。
・事業化を達成するプロジェクトが50%超
・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上
・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上
・補助事業の総売上累計額が総予算投入額の150%

【さいごに】 Go-Tech事業に関するお問合せについて

関東経済産業局においても、Go-Tech事業に関する各種情報発信を行うとともに、皆さまからのお問合せを随時受け付けています。

【関東経済産業局ホームページ】

URL : <http://www.kanto.meti.go.jp>

※トップページ「施策のご案内」から「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）」に進んでください。

【関東経済産業局へのお問合せ】

関東経済産業局 産業部 製造産業課 Go-Tech担当

TEL : 0 4 8 - 6 0 0 - 0 3 0 7

E-mail : bz1-kanto-sapoin@meti.go.jp